

令和 6 年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省 R6 - 35)

施策名	目標 8-1 経済のグリーン化の推進										担当部局名	大臣官房 環境経済課 総合政策課		
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。										政策評価実施予定期	令和 7年 8月	政策評価実施時期	
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。										政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備		
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	・第六次環境基本計画「第1部第1・2章、第2部第2章他」(令和6年5月21日閣議決定)													
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		達成
1 環境産業の市場規模(兆円)	約90	H18年度	増加傾向の維持	-	—	—	—	—	—	—	—	環境産業の市場規模を推計することにより、経済のグリーン化の推進状況を把握することになるため。		
2 環境産業の雇用規模(万人)	約219	H18年度	増加傾向の維持	-	—	—	—	—	—	—	—	環境産業の雇用規模を推計することにより、経済のグリーン化の推進状況を把握することになるため。		
3 地方公共団体におけるグリーン購入実施率(%)	58	R3年度	増加傾向の維持	-	—	—	—	—	—	—	—	国及び独立行政法人等に限らず、努力義務である地方公共団体のグリーン購入の取組実施率が着実に向上することによって、環境に配慮した製品・サービス等の市場拡大に資すると考えられるため。		
4 国等における環境配慮契約実績(電気・高圧・特別高圧)契約割合(%)	86	R3年度	増加傾向の維持	-	—	—	—	—	—	—	—	国及び独立行政法人等における電力の供給を受ける契約の環境配慮契約実施割合が着実に向上することによって、温室効果ガス等の排出の削減に資すると考えられるため。		
5 エコアクション21(※)登録事業者数 ※中小企業向け環境マネジメントシステム	6,971	H23年度	9,000	R3年度	9,000	9,000	9,000	—	—	—	—	中堅・中小企業における環境経営取組の裾野拡大は、経済のグリーン化に有効であるため。		
6 国内のグリーンボンドの発行件数	—	R3年度	増加傾向の維持	-	—	—	—	—	—	—	—	グリーンボンドの発行を通じて、民間資金をグリーンプロジェクトへ誘導していくことは、環境金融の拡大、ひいては持続可能な社会の実現に資すると考えられるため。		

達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号
(1) 国等におけるグリーン購入推進等経費(平成14年度)	3	192	(5) 企業行動推進費(平成14年度)	1,2,5,6	4955	(9) グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業(令和5年度)	1.2	071	(13) -	-	-	(17) -	-	-
(2) 製品対策推進経費(平成13年度)	3	192【再掲】	(6) 金融機関を通じたパリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業(令和6年度)	1,2	7458	(10) -	-	-	(14) -	-	-	(18) -	-	-
(3) 国等における環境配慮契約等推進経費(平成20年度)	4	192【再掲】	(7) 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業(令和3年度)	1,2	5008	(11) -	-	-	(15) -	-	-	(19) -	-	-
(4) 税制全体のグリーン化推進検討経費	1,2	177	(8) ESG金融実践促進事業(令和4年度)	1,2	5025	(12) -	-	-	(16) -	-	-	(20) -	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)			
		(判断根拠)			
	目標達成が出来なかつた要因、その他施策の課題等				
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 【測定指標】		【主な目標】 SDGs目標との関係 【副次的効果が期待される目標】	
学識経験を有する者の知見の活用					
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報					